



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月5日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中井 清和
 (氏名) 大西 浩史
 配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
 平成29年7月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	2,414	△0.6	358	△34.5	428	△28.9	332	△18.1
28年10月期第2四半期	2,428	9.1	547	71.0	602	51.6	406	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	22.04	21.99
28年10月期第2四半期	26.62	26.58

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年10月期第2四半期	10,151	618.34	9,333	618.34	91.6	618.34
28年10月期	10,331	614.52	9,298	614.52	89.8	614.52

(参考)自己資本 29年10月期第2四半期 9,293百万円 28年10月期 9,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年10月期	—	14.00	—	14.00	28.00	28.00
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	32.00
29年10月期(予想)	—	—	—	16.00	—	32.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	13.6	1,619	16.6	1,720	14.9	1,208	15.9	80.23

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期2Q	15,560,000 株	28年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	29年10月期2Q	529,356 株	28年10月期	458,656 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期2Q	15,084,656 株	28年10月期2Q	15,254,694 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、円高水準にあるものの、世界的な景況感改善の後押しもあり、半導体や化学、通信といった幅広い業種が好調、平成29年3月期業績において、上場企業の5社に1社が過去最高益になり、全体でも2期ぶりに最高益を更新、続く平成30年3月期でもさらに最高益を更新する見通しになるなど、堅調に推移しました。また、平成29年4月の有効求人倍率は1.48倍と、バブル経済期を超え43年2か月ぶりの高水準となり、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成30年3月卒業予定学生の就職シーズンにおいて、早期から採用しようとするニーズに対して、「就職博」「あさがくナビ」等を中心に販売活動を展開したものの、ベンチャー企業や準大手中堅・中小企業、一部の大手企業で、採用スケジュールの枠組みを逸脱し早期からPR活動が活発に行われ、採用スケジュールを遵守しながら活動するための当社各商品では対応し切れないケースが続出しました。加えて、国や各公共機関から受託する雇用対策事業の縮小の影響等を受けた結果、当第2四半期累計期間における売上高は、24億14百万円（前年同期比99.4%）、経常利益は、4億28百万円（前年同期比71.1%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）における新卒採用市場につきましては、就活スケジュールの変更の結果、平成29年3月卒業学生の採用ニーズが早くに収束し「就職博」への引き合いは強くなかったものの、次年度にあたる平成30年3月卒業予定学生に対するインターンシップの募集のための「就職博」のニーズは活発化、就活解禁となった3月以降も堅調に推移し、「就職博」の売上高は、11億42百万円（前年同期比101.3%）となりました。「あさがくナビ」については、人工知能（AI）機能を強化した「就活ロボ」や、LINE@チャットサービスを活用した学生への情報発信を展開することで企業・学生双方から高い評価を得て、売上高は3億11百万円（前年同期比119.0%）となりました。また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、継続する若手社会人採用ニーズをとらえたものの、6月1日に行った大規模なサイトリニューアルを期待し、掲載を6月以降に行う企業が続出したことで、売上高は3億1百万円（前年同期比95.5%）となり、公的分野商品を除く売上高は22億82百万円（前年同期比103.9%）となりました。

また、公的分野商品の売上高は、官公庁が実施する雇用対策事業の規模が縮小する傾向が強くなり1億32百万円（前年同期比57.3%）と減少しましたが、就職情報事業全体の売上高は23億30百万円（前年同期比101.0%）となりました。

なお、平成30年3月卒業予定学生向けの各企業の採用活動については、3月～4月の早期に企業のPR活動が集中したことから学生のエントリーが分散し、各企業が採用予定数を充足するために十分な応募学生を確保できていない状況が強まっております。当社は、そのような企業に、タイムリーにかつ確実に多くの学生と面談できる6月以降の「就職博」の提案を強化し、かつ、6月1日に大幅な機能改善を行いリニューアルした「Re就活」や新卒・若手社会人に特化した人材紹介を組み合わせた提案を行っております。加えて、平成31年3月卒業予定学生向けに、早期のインターンシップの募集等を行いたいという企業の引き合いは既に強く、当社は、前年までの枠組みにとらわれない新たな商品の提案を展開しており、平成29年4月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同期比約110%と好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ1億80百万円減少し、101億51百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ5億28百万円減少し、56億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億66百万円、受取手形及び売掛金の減少1億20百万円、有価証券の減少1億2百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億48百万円増加し、44億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億36百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億1百万円減少し、5億71百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億50百万円、賞与引当金の減少70百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ14百万円減少し、2億46百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少12百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ35百万円増加し、93億33百万円となりました。これは、四半期純利益3億32百万円、配当金の支払い2億11百万円、自己株式の取得による自己株式の増加85百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円、新株予約権の増加21百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億66百万円減少し、13億17百万円となりました(前事業年度比83.2%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億90百万円(前年同四半期比46.5%)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加4億89百万円、法人税等の支払いによる資金の減少2億68百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億58百万円となりました(前年同四半期は2億65百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出4億1百万円及び償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は2億97百万円となりました(前年同四半期は2億56百万円の減少)。これは主に、配当金の支払による支出2億11百万円、自己株式の取得による支出85百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、本日発表の「第2四半期累計期間の業績予想値と第2四半期決算値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成29年10月期の業績予想につきましては、平成29年3月6日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,399	4,859,275
受取手形及び売掛金	625,980	505,699
有価証券	303,421	200,669
未成制作費	19,519	23,843
前払費用	52,980	37,852
繰延税金資産	82,902	46,623
その他	16,955	24,340
貸倒引当金	△199	△161
流動資産合計	6,226,960	5,698,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,899	662,322
減価償却累計額	△325,669	△290,041
建物（純額）	339,229	372,280
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,463	△5,513
構築物（純額）	696	646
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,040	△3,068
機械及び装置（純額）	387	359
工具、器具及び備品	31,332	29,059
減価償却累計額	△20,700	△17,118
工具、器具及び備品（純額）	10,632	11,940
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	877,402	911,685
無形固定資産		
ソフトウェア	201,438	202,254
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	207,943	208,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,493	3,085,431
繰延税金資産	—	7,932
差入保証金	123,299	87,502
保険積立金	136,643	140,739
その他	18,279	18,028
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	3,019,666	3,332,584
固定資産合計	4,105,012	4,453,029
資産合計	10,331,972	10,151,173

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,185	160,861
未払金	32,170	32,378
未払法人税等	289,456	138,866
賞与引当金	170,000	100,000
その他	171,718	139,180
流動負債合計	772,530	571,287
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	21,614	8,907
繰延税金負債	513	—
長期預り保証金	20,760	19,413
固定負債合計	260,688	246,121
負債合計	1,033,218	817,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	4,774,297	4,895,355
自己株式	△366,989	△452,418
株主資本合計	9,240,310	9,275,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	18,050
評価・換算差額等合計	39,765	18,050
新株予約権	18,678	39,776
純資産合計	9,298,753	9,333,764
負債純資産合計	10,331,972	10,151,173

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,428,771	2,414,920
売上原価	951,891	1,017,501
売上総利益	1,476,879	1,397,418
販売費及び一般管理費	929,188	1,038,731
営業利益	547,691	358,687
営業外収益		
受取利息	1,391	919
有価証券利息	27,780	31,924
受取配当金	1,481	1,733
受取家賃	24,857	22,017
その他	4,164	18,101
営業外収益合計	59,674	74,696
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,314	4,474
新株予約権発行費	—	300
その他	673	546
営業外費用合計	4,988	5,320
経常利益	602,377	428,063
特別利益		
投資有価証券売却益	14,749	61,007
特別利益合計	14,749	61,007
税引前四半期純利益	617,127	489,071
法人税、住民税及び事業税	179,866	119,175
法人税等調整額	31,247	37,419
法人税等合計	211,114	156,595
四半期純利益	406,013	332,475

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	617,127	489,071
減価償却費	41,048	49,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,749	△61,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,300	△12,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,600	△70,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,851	△12,707
受取利息及び受取配当金	△30,653	△34,577
売上債権の増減額 (△は増加)	310,926	181,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,157	51,676
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,981	△79,041
その他	△301	25,056
小計	832,822	527,402
利息及び配当金の受取額	23,966	31,468
法人税等の支払額	△232,886	△268,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,902	290,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△100	△48,966
無形固定資産の取得による支出	△41,190	△38,976
投資有価証券の取得による支出	△695,792	△401,198
投資有価証券の売却による収入	70,699	95,956
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,244
差入保証金の回収による収入	—	37,041
その他	408	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,974	△258,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73,297	△85,885
配当金の支払額	△183,487	△211,459
その他	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,784	△297,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,142	△266,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,154	1,583,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379,297	1,317,305

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。